

令和4年度

佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第32号
令和5年8月23日

佐野市長 金子 裕 様

佐野市監査委員 篠原 偉 治 印

佐野市監査委員 金子 保利 印

令和4年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 総括意見	2
1 決算総括	
(1) 決算規模	3
(2) 実質収支	3
(3) 歳入状況	4
(4) 歳出状況	5
2 一般会計	
(1) 決算状況	6
(2) 財政状況	6
(3) 歳入状況	8
款別歳入の状況	
(4) 歳出状況	17
款別歳出の状況	
3 特別会計	
(1) 国民健康保険事業（事業勘定）	26
(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	29
(3) 介護保険事業（保険事業勘定）	31
(4) 後期高齢者医療	34
4 財産に関する調書	36
5 基金(定額)の運用に関する調書	36
決算審査資料	38

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 決算額とあるのは、歳入においては収入済額であり、歳出においては支出済額です。
- 2 千円を単位として表した数字は原則として四捨五入してありますが、一部に端数整理をした数字もあります。
- 3 構成比及び増減率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているため、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 4 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
- 5 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「—」	……………	該当数値がない
「0.0」	……………	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」	……………	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	……………	本年度に数値がなく全額が減少

令和4年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和4年度佐野市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度佐野市特別会計（国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、介護保険事業（保険事業勘定）、後期高齢者医療）歳入歳出決算
- 3 各会計決算に係る証書類
- 4 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 5 各会計実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 基金(定額)の運用に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月12日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和4年度各会計歳入歳出決算書、附属書類及び証書類並びに基金運用状況調書について、調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された令和4年度各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び各会計実質収支に関する調書については、いずれも計数は正確であり、予算の執行もおおむね適切であると認められました。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められました。
- 3 基金（定額）の運用に関する調書については、「土地開発基金」、「高額療養資金貸付基金」、「国民健康保険出産費資金貸付基金」、「収入印紙等購買基金」の4つの基金についてのものあり、いずれも計数は正確であり、運用状況も良好であると認められました。

第5 総括意見

当年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 82,976,501,197 円、歳出 78,912,481,692 円、歳入歳出差引残額 4,064,019,505 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 79,633,622 円を差し引いた令和4年度実質収支額は 3,984,385,883 円の黒字決算となっています。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 13,190,843 円の赤字決算となっています。

歳入の状況をみると、一般会計においては、市税、寄附金、繰入金等が増加しましたが、地方特例交付金、国庫支出金、繰越金、市債等が減少し、前年度より 2,418,662,802 円の収入減となっています。

これを財源別にみると、自主財源 29,468,607,413 円（構成比 51.3%）、依存財源 27,924,873,735 円（同 48.7%）となっており、前年度に比べ自主財源は構成比割合で 5.7 ポイント上昇しています。

特別会計においては、前年度より 83,958,514 円の減少となっています。

なお、市税を始めとする一般会計及び特別会計における収入未済額は繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金 80,339,378 円を含め 1,107,028,586 円、不納欠損額は 131,142,800 円となっています。不納欠損額は前年度より 22,722,975 円減少していますが、未収債権の管理については、引き続き受益と負担の公平性の観点からも慎重かつ厳正な処理をお願いします。

次に、歳出の状況をみると、一般会計においては、総務費、商工費、公債費が増加しましたが、民生費、土木費、教育費等が減少し、前年度に比べ 2,317,036,529 円の支出減となっています。

特別会計においては、前年度に比べ 163,677,974 円の減少となっています。

一般会計における基金繰入金 2,897,989,791 円のうち財政調整基金繰入金が 1,824,241,000 円（対前年度比 73.9%増加、対当初予算比 10.9%増加）となっており、財政調整基金の年度末現在高 4,578,524 千円は前年度末 4,362,911 千円から 215,613 千円増加しています。

当年度は、第2次佐野市総合計画中期基本計画に基づく行政経営方針を基本とし、行政評価システムを活用した施策別枠配分方式により、選択と集中による事務事業の整理・統合を図りながら執行されております。

これまで安定した財政運営が執行されておりますが、歳入面では、今後の社会情勢が見通せない中、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に留意する必要があります。一方、歳出面では、社会保障関連経費が増加する中、老朽化した市有施設の更新・維持管理や学校施設の整備が見込まれるなど、今後の厳しい財政運営が想定されます。

近年の激甚化・頻発化している災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に取り組む中で、原油価格や物価高騰といった経済状況への様々な対策を図るといった厳しい状況にありますが、市民福祉の維持向上に取り組まながら行政改革を推進し、効率的・効果的な行財政運営及び健全な財政の維持に努められることを望みます。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は次表のとおり、歳入 82,976,501,197 円、歳出 78,912,481,692 円で、歳入歳出差引残額は、4,064,019,505 円となっています。

決算総額を前年度に比較すると、歳入において 2,502,621,316 円(2.9%)の減少、歳出においても 2,480,714,503 円(3.0%)の減少となっています。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	
一般会計	58,316,901,000	57,393,481,148	54,077,193,098	3,316,288,050	
特別会計	国民健康保険(事業)	12,059,348,000	11,892,535,853	11,584,839,072	307,696,781
	国民健康保険(直診)	274,944,000	220,899,085	220,899,085	0
	介護保険(保険事業)	12,174,032,000	11,949,233,780	11,512,942,506	436,291,274
	後期高齢者医療	1,583,648,000	1,520,351,331	1,516,607,931	3,743,400
	小計	26,091,972,000	25,583,020,049	24,835,288,594	747,731,455
合計	84,408,873,000	82,976,501,197	78,912,481,692	4,064,019,505	

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 4,064,019,505 円ですが、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計において 79,633,622 円となり、これを差し引いた当年度実質収支額は 3,984,385,883 円となっています。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 13,190,843 円の赤字決算となっています。

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入 ①	57,393,481,148	25,583,020,049	82,976,501,197
歳出 ②	54,077,193,098	24,835,288,594	78,912,481,692
歳入歳出差引残額 ①-②=③	3,316,288,050	747,731,455	4,064,019,505
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	79,633,622	0	79,633,622
令和4年度実質収支額 ③-④=⑤	3,236,654,428	747,731,455	3,984,385,883
令和3年度実質収支額 ⑥	3,329,564,731	668,011,995	3,997,576,726
単年度収支額 ⑤-⑥	△ 92,910,303	79,719,460	△ 13,190,843

(3) 歳入状況

決算総額の予算現額に対する収入率は98.3%となっており、前年度と比較すると1.2ポイント上昇しています。

決算額 82,976,501,197 円の主なものは、一般会計では、市税 18,399,886,424 円（前年度比 3.4%増加）、地方消費税交付金 3,026,734,000 円（同 3.7%増加）、地方交付税 7,863,772,000 円（同 2.4%増加）、国庫支出金 10,359,568,047 円（同 15.5%減少）、県支出金 3,465,320,353 円（同 0.9%減少）、繰越金 3,417,914,323 円（同 7.8%減少）です。

特別会計の国民健康保険事業（事業勘定）では、保険税 2,296,748,634 円（前年度比 4.3%減少）、県支出金 8,262,015,327 円（同 0.3%減少）、繰入金 916,287,948 円（同 26.5%減少）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）では、診療収入 126,384,877 円（同 5.5%減少）、繰入金 87,314,559 円（同 3.2%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）では、保険料 2,466,067,800 円（同 0.4%増加）、国庫支出金 2,700,380,993 円（同 1.0%増加）、支払基金交付金 2,933,652,000 円（同 0.9%減少）、後期高齢者医療では、後期高齢者医療保険料 1,090,993,000 円（同 5.6%増加）、繰入金 389,430,656 円（同 4.0%増加）です。

不納欠損額は、131,142,800 円で、会計別では一般会計 60,322,125 円（前年度比 1.4%増加）、国民健康保険事業（事業勘定） 56,025,575 円（同 21.9%減少）、介護保険事業（保険事業勘定） 13,929,700 円（同 36.2%減少）、後期高齢者医療 865,400 円（同 2.7%増加）となっています。この内容は、一般会計における市税、諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税、諸収入、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

収入未済額は、1,107,028,586 円で、会計別では一般会計 687,865,509 円（前年度比 57.4%減少）、国民健康保険事業（事業勘定） 355,974,277 円（同 13.3%減少）、介護保険事業（保険事業勘定） 50,477,400 円（同 5.4%減少）、後期高齢者医療 12,711,400 円（同 0.5%増加）となっています。この内容は、一般会計における市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税及び諸収入、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料、並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

(4) 歳出状況

決算総額の予算現額に対する執行率は93.5%となっており、前年度と比較すると1.0ポイント上昇しています。

決算額 78,912,481,692 円の主なものは、一般会計では総務費 9,197,019,791 円（前年度比 3.6%増加）、民生費 19,129,994,988 円（同 5.3%減少）、衛生費 5,018,802,706 円（同 0.5%減少）、土木費 4,487,132,525 円（同 6.8%減少）、教育費 6,167,556,392 円（同 22.0%減少）、公債費 4,174,229,650 円（同 7.5%増加）であり、特別会計では国民健康保険事業（事業勘定）の保険給付費 8,015,209,835 円（同 0.1%減少）、国民健康保険事業費納付金 3,006,666,761 円（同 7.7%減少）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）の総務費 150,255,939 円（同 0.1%増加）、医業費 62,588,729 円（同 13.6%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）の保険給付費 10,414,010,106 円（同 0.6%減少）、地域支援事業費 537,062,245 円（同 2.7%増加）、後期高齢者医療の総務費 65,462,169 円（同 22.1%増加）、後期高齢者医療広域連合納付金 1,415,733,540 円（同 5.1%増加）です。

一般会計の翌年度繰越額は475,873,000円です。このうち、繰越明許費は総務費 22,583,000 円、民生費 48,707,000 円、農林水産業費 24,050,000 円、土木費 321,848,000 円、教育費 39,984,000 円で、事故繰越しは土木費 18,701,000 円となっています。また、特別会計の翌年度繰越額はありません。

2 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出決算額は

歳入 57,393,481,148 円 (予算対比 98.4%)

歳出 54,077,193,098 円 (同 92.7%)

で歳入歳出差引残額は 3,316,288,050 円となっておりますが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 79,532,622 円、事故繰越し繰越額 101,000 円が含まれています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入は 2,418,662,802 円 (4.0%) 減少し、

歳出は 2,317,036,529 円 (4.1%) 減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

実質収支		(単位：円)
歳入	①	57,393,481,148
歳出	②	54,077,193,098
歳入歳出差引残額	①－②＝③	3,316,288,050
翌年度へ繰り越すべき財源	④	79,633,622
令和4年度実質収支額	③－④＝⑤	3,236,654,428
令和3年度実質収支額	⑥	3,329,564,731
単年度収支額	⑤－⑥	△ 92,910,303

(2) 財政状況

財源の構成

自主財源と依存財源の区分においては、自主財源は 29,468,607,413 円 (構成比 51.3%)、依存財源は 27,924,873,735 円 (同 48.7%) となっており、前年度と比較すると自主財源が 5.7 ポイント上昇、依存財源が 5.7 ポイント低下となっています。

区分	令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	29,468,607,413	51.3	27,245,138,894	45.6
依存財源	27,924,873,735	48.7	32,567,005,056	54.4
計	57,393,481,148	100.0	59,812,143,950	100.0

自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

区 分		決算額	構成比
自主財源	市 税	18,399,886,424	32.1
	分担金及び負担金	129,800,834	0.2
	使用料及び手数料	623,824,704	1.1
	財産収入	189,616,887	0.3
	寄附金	1,279,563,608	2.2
	繰入金	2,897,989,791	5.0
	繰越金	3,417,914,323	6.0
	諸収入	2,530,010,842	4.4
小 計	29,468,607,413	51.3	
依存財源	地方譲与税	466,366,001	0.8
	利子割交付金	4,126,000	0.0
	配当割交付金	79,528,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	58,941,000	0.1
	法人事業税交付金	284,415,000	0.5
	地方消費税交付金	3,026,734,000	5.3
	ゴルフ場利用税交付金	149,551,640	0.3
	自動車取得税交付金	628,694	0.0
	環境性能割交付金	43,308,000	0.1
	地方特例交付金	166,133,000	0.3
	地方交付税	7,863,772,000	13.7
	交通安全対策特別交付金	14,082,000	0.0
	国庫支出金	10,359,568,047	18.1
	県 支 出 金	3,465,320,353	6.0
市 債	1,942,400,000	3.4	
小 計	27,924,873,735	48.7	
合 計	57,393,481,148	100.0	

(3) 歳入状況

決算額は、予算現額に対し98.4%、調定額に対しては98.7%の収入率となっており、これを前年度決算額に比較すると2,418,662,802円(4.0%)減少しています。

前年度と比較すると、不納欠損額は1.4%の増加、収入未済額は57.4%の減少となっています。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	58,316,901,000	58,141,009,920	57,393,481,148 (還付未済額658,862円含)	60,322,125	687,865,509	98.4	98.7
令和3年度	62,259,996,183	61,484,356,055	59,812,143,950 (還付未済額443,361円含)	59,493,460	1,613,162,006	96.1	97.3
比較増減	△ 3,943,095,183	△ 3,343,346,135	△ 2,418,662,802	828,665	△ 925,296,497	2.3	1.4
増 減 率	△ 6.3	△ 5.4	△ 4.0	1.4	△ 57.4	—	—

決算額の主なものは、市税(構成比32.1%)、地方消費税交付金(同5.3%)、地方交付税(同13.7%)、国庫支出金(同18.1%)、県支出金(同6.0%)、繰越金(同6.0%)等で、款別の構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比 (単位：%)

区 分 (款 別)	構 成 比			区 分 (款 別)	構 成 比		
	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和4年度	令和3年度	比較増減
1款 市 税	32.1	29.8	2.3	11款 地方特例交付金	0.3	0.6	△ 0.3
2款 地 方 譲 与 税	0.8	0.8	0.0	12款 地 方 交 付 税	13.7	12.8	0.9
3款 利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	13款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0
4款 配 当 割 交 付 金	0.1	0.1	0.0				
5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.1	0.2	△ 0.1	14款 分 担 金 及 び 負 担 金	0.2	0.3	△ 0.1
				15款 使 用 料 及 び 手 数 料	1.1	1.1	0.0
6款 法 人 事 業 税 金 交 付	0.5	0.4	0.1	16款 国 庫 支 出 金	18.1	20.5	△ 2.4
				17款 県 支 出 金	6.0	5.8	0.2
7款 地 方 消 費 税 金 交 付	5.3	4.9	0.4	18款 財 産 収 入	0.3	0.2	0.1
				19款 寄 附 金	2.2	1.3	0.9
8款 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	0.3	0.3	0.0	20款 繰 入 金	5.0	2.3	2.7
				21款 繰 越 金	6.0	6.2	△ 0.2
9款 自 動 車 取 得 税 金 交 付	0.0	0.0	0.0	22款 諸 収 入	4.4	4.4	0.0
				23款 市 債	3.4	7.9	△ 4.5
10款 環 境 性 能 割 金 交 付	0.1	0.1	0.0	合 計	100.0	100.0	

款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	18,049,303,000	18,765,293,033	18,399,886,424 (還付未済額658,862円含)	58,659,919	307,405,552	101.9	98.1
令和3年度	17,408,655,000	18,206,913,027	17,802,992,700 (還付未済額443,361円含)	59,363,754	344,999,934	102.3	97.8
比較増減	640,648,000	558,380,006	596,893,724	△ 703,835	△ 37,594,382	△ 0.4	0.3
増 減 率	3.7	3.1	3.4	△ 1.2	△ 10.9	—	—

決算額は、予算現額に対して101.9%、調定額に対して98.1%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると3.4%増加しています。

収入済額には、還付未済額658,862円が含まれています。

不納欠損額の内訳は、市民税15,390,956円、固定資産税33,891,942円、軽自動車税4,416,400円、都市計画税4,960,621円です。

収入未済額の内訳は、市民税143,339,933円、固定資産税128,653,355円、軽自動車税16,581,814円、都市計画税18,830,450円です。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(B)}$	構 成 比
市 民 税	7,264,404,000	7,615,102,677	7,457,026,150 (還付未済額654,362円含)	15,390,956	143,339,933	97.9	40.5
固 定 資 産 税	8,346,573,000	8,573,186,050	8,410,641,189 (還付未済額436円含)	33,891,942	128,653,355	98.1	45.7
軽自動車税	409,408,000	435,871,677	414,877,463 (還付未済額4,000円含)	4,416,400	16,581,814	95.2	2.3
市たばこ税	843,827,000	915,519,216	915,519,216	0	0	100.0	5.0
鉦 産 税	16,200,000	16,591,900	16,591,900	0	0	100.0	0.1
入 湯 税	1,000	0	0	0	0	—	0.0
都市計画税	1,168,890,000	1,209,021,513	1,185,230,506 (還付未済額64円含)	4,960,621	18,830,450	98.0	6.4
計	18,049,303,000	18,765,293,033	18,399,886,424 (還付未済額658,862円含)	58,659,919	307,405,552	98.1	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	470,429,000	466,366,001	466,366,001	0	99.1	100.0
令和3年度	448,135,000	459,295,000	459,295,000	0	102.5	100.0
比較増減	22,294,000	7,071,001	7,071,001	0	△ 3.4	0.0
増 減 率	5.0	1.5	1.5	—	—	—

決算額は、予算現額に対して99.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.5%増加しています。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が102,410,000円、自動車重量譲与税が306,528,000円、地方道路譲与税が1円、森林環境譲与税が57,428,000円です。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	9,000,000	4,126,000	4,126,000	0	45.8	100.0
令和3年度	10,000,000	8,295,000	8,295,000	0	83.0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 4,169,000	△ 4,169,000	0	△ 37.2	0.0
増 減 率	△ 10.0	△ 50.3	△ 50.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して45.8%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると50.3%減少しています。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	50,000,000	79,528,000	79,528,000	0	159.1	100.0
令和3年度	50,000,000	85,273,000	85,273,000	0	170.5	100.0
比較増減	0	△ 5,745,000	△ 5,745,000	0	△ 11.4	0.0
増 減 率	0.0	△ 6.7	△ 6.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して159.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると6.7%減少しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	48,000,000	58,941,000	58,941,000	0	122.8	100.0
令和3年度	30,000,000	98,529,000	98,529,000	0	328.4	100.0
比較増減	18,000,000	△ 39,588,000	△ 39,588,000	0	△ 205.6	0.0
増 減 率	60.0	△ 40.2	△ 40.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して122.8%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると40.2%減少しています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	180,000,000	284,415,000	284,415,000	0	158.0	100.0
令和3年度	200,000,000	234,211,000	234,211,000	0	117.1	100.0
比較増減	△ 20,000,000	50,204,000	50,204,000	0	40.9	0.0
増 減 率	△ 10.0	21.4	21.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して158.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると21.4%増加しています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	2,750,000,000	3,026,734,000	3,026,734,000	0	110.1	100.0
令和3年度	2,700,000,000	2,917,968,000	2,917,968,000	0	108.1	100.0
比較増減	50,000,000	108,766,000	108,766,000	0	2.0	0.0
増減率	1.9	3.7	3.7	-	-	-

決算額は、予算現額に対して110.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると3.7%増加しています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	133,000,000	149,551,640	149,551,640	0	112.4	100.0
令和3年度	135,000,000	150,501,260	150,501,260	0	111.5	100.0
比較増減	△ 2,000,000	△ 949,620	△ 949,620	0	0.9	0.0
増減率	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.6	-	-	-

決算額は、予算現額に対して112.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると0.6%減少しています。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	1,000	628,694	628,694	0	62,869.4	100.0
令和3年度	1,000	0	0	0	0.0	-
比較増減	0	628,694	628,694	0	62,869.4	100.0
増減率	0.0	皆増	皆増	-	-	-

決算額は、予算現額に対して62,869.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると皆増となっています。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	52,000,000	43,308,000	43,308,000	0	83.3	100.0
令和3年度	55,000,000	44,186,000	44,186,000	0	80.3	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 878,000	△ 878,000	0	3.0	0.0
増減率	△ 5.5	△ 2.0	△ 2.0	-	-	-

決算額は、予算現額に対して83.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると2.0%減少しています。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	166,035,000	166,133,000	166,133,000	0	100.1	100.0
令和3年度	420,351,000	373,871,000	373,871,000	0	88.9	100.0
比較増減	△ 254,316,000	△ 207,738,000	△ 207,738,000	0	11.2	0.0
増減率	△ 60.5	△ 55.6	△ 55.6	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると55.6%減少しています。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	7,774,846,000	7,863,772,000	7,863,772,000	0	101.1	100.0
令和3年度	7,632,685,000	7,681,408,000	7,681,408,000	0	100.6	100.0
比較増減	142,161,000	182,364,000	182,364,000	0	0.5	0.0
増減率	1.9	2.4	2.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して101.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると2.4%増加しています。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	16,000,000	14,082,000	14,082,000	0	88.0	100.0
令和3年度	16,000,000	15,510,000	15,510,000	0	96.9	100.0
比較増減	0	△ 1,428,000	△ 1,428,000	0	△ 8.9	0.0
増減率	0.0	△ 9.2	△ 9.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して88.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると9.2%減少しています。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	131,952,000	130,029,494	129,800,834	0	228,660	98.4	99.8
令和3年度	174,185,000	162,912,744	162,447,364	0	465,380	93.3	99.7
比較増減	△ 42,233,000	△ 32,883,250	△ 32,646,530	0	△ 236,720	5.1	0.1
増減率	△ 24.2	△ 20.2	△ 20.1	—	△ 50.9	—	—

決算額は、予算現額に対して98.4%、調定額に対して99.8%の収入率となっており、前年度決

算額に比較すると 20.1%減少しています。

収入未済額の内容は、児童福祉費負担金 228,660 円です。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	639,869,000	636,421,664	623,824,704	0	12,596,960	97.5	98.0
令和3年度	641,944,000	653,186,229	639,558,709	0	13,627,520	99.6	97.9
比較増減	△ 2,075,000	△ 16,764,565	△ 15,734,005	0	△ 1,030,560	△ 2.1	0.1
増 減 率	△ 0.3	△ 2.6	△ 2.5	—	△ 7.6	—	—

決算額は、予算現額に対して 97.5%、調定額に対して 98.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 2.5%減少しています。

決算額の内訳は、使用料 240,784,384 円、手数料 383,040,320 円です。

収入未済額の内訳は、住宅使用料 12,514,780 円、保健衛生手数料 82,180 円です。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	11,540,487,993	10,421,529,925	10,359,568,047	61,961,878	89.8	99.4
令和3年度	14,338,994,004	13,215,227,771	12,258,339,771	956,888,000	85.5	92.8
比較増減	△ 2,798,506,011	△ 2,793,697,846	△ 1,898,771,724	△ 894,926,122	4.3	6.6
増 減 率	△ 19.5	△ 21.1	△ 15.5	△ 93.5	—	—

決算額は、予算現額に対して 89.8%、調定額に対して 99.4%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 15.5%減少しています。

決算額の内訳は、国庫負担金 6,554,145,489 円、国庫補助金 3,777,736,974 円、委託金 27,685,584 円です。

収入未済額の内訳は、道路橋りょう費補助金 1,436,878 円、都市計画費補助金 53,452,000 円、小学校費補助金 5,366,000 円、中学校費補助金 1,707,000 円です。

第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	3,596,424,415	3,481,847,103	3,465,320,353	16,526,750	96.4	99.5
令和3年度	3,730,088,075	3,517,487,440	3,497,618,025	19,869,415	93.8	99.4
比較増減	△ 133,663,660	△ 35,640,337	△ 32,297,672	△ 3,342,665	2.6	0.1
増 減 率	△ 3.6	△ 1.0	△ 0.9	△ 16.8	—	—

決算額は、予算現額に対して96.4%、調定額に対して99.5%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると0.9%減少しています。

決算額の内訳は、県負担金2,353,146,139円、県補助金858,245,362円、委託金253,928,852円です。

収入未済額の内訳は、農業費補助金13,400,000円、林業費補助金3,126,750円です。

第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	203,530,000	189,805,687	189,616,887	188,800	93.2	99.9
令和3年度	127,362,000	127,240,704	127,162,504	78,200	99.8	99.9
比較増減	76,168,000	62,564,983	62,454,383	110,600	△ 6.6	0.0
増 減 率	59.8	49.2	49.1	141.4	—	—

決算額は、予算現額に対して93.2%、調定額に対して99.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると49.1%増加しています。

決算額の内訳は、財産運用収入71,907,677円、財産売払収入117,709,210円です。

収入未済額の内容は、土地建物貸付収入188,800円です。

第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	1,320,642,000	1,279,563,608	1,279,563,608	0	96.9	100.0
令和3年度	1,117,011,000	793,975,634	793,975,634	0	71.1	100.0
比較増減	203,631,000	485,587,974	485,587,974	0	25.8	0.0
増 減 率	18.2	61.2	61.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して96.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると、61.2%増加しています。

決算額の内訳は、総務管理費寄附金1,270,923,608円、社会福祉費寄附金140,000円、社会教育費寄附金6,500,000円、教育総務費寄附金2,000,000円です。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	2,913,603,000	2,897,989,791	2,897,989,791	0	99.5	100.0
令和3年度	1,362,107,000	1,352,496,076	1,352,496,076	0	99.3	100.0
比較増減	1,551,496,000	1,545,493,715	1,545,493,715	0	0.2	0.0
増減率	113.9	114.3	114.3	-	-	-

決算額は、予算現額に対して99.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると114.3%増加しています。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金1,824,241,000円、減債基金繰入金212,429,000円、水と緑と万葉のまちづくり基金繰入金693,428,026円、公共施設整備基金繰入金101,501,720円です。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	3,417,913,592	3,417,914,323	3,417,914,323	0	100.0	100.0
令和3年度	3,707,782,104	3,707,782,436	3,707,782,436	0	100.0	100.0
比較増減	△289,868,512	△289,868,113	△289,868,113	0	0.0	0.0
増減率	△7.8	△7.8	△7.8	-	-	-

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、決算額は、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	2,487,265,000	2,820,629,957	2,530,010,842	1,662,206	288,956,909	101.7	89.7
令和3年度	2,651,896,000	2,936,086,734	2,658,723,471	129,706	277,233,557	100.3	90.6
比較増減	△164,631,000	△115,456,777	△128,712,629	1,532,500	11,723,352	1.4	△0.9
増減率	△6.2	△3.9	△4.8	1,181.5	4.2	-	-

決算額は、予算現額に対して101.7%、調定額に対して89.7%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると4.8%減少しています。

決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料19,898,317円、市預金利子21,008円、貸付金元利収入1,612,496,000円、雑入897,595,517円です。雑入の主なものは、資源ごみ売却金30,155,255円、生活保護法第63条返還金22,529,580円、いちご一会とちぎ国体・いちご一会とちぎ大会佐野市実行委員会解散に伴う清算金19,555,778円です。

不納欠損額の内訳は、過年度生活保護法第78条返還金1,662,206円です。

収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入222,006,916円、高齢者居室整備資金貸付金元利収入954,800円、奨学資金貸付金元利収入10,775,000円、違約金及び延納利息879,537円、小中学校給食費9,638,746円、雑入44,701,910円です。雑入の主なものは、生活保護法第78条徴収金22,778,458円、生活保護法第63条返還金13,095,893円、児童扶養手当返還金4,909,260円です。

第23款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
令和4年度	2,366,600,000	1,942,400,000	1,942,400,000	0	82.1	100.0
令和3年度	5,302,800,000	4,742,000,000	4,742,000,000	0	89.4	100.0
比較増減	△ 2,936,200,000	△ 2,799,600,000	△ 2,799,600,000	0	△ 7.3	0.0
増減率	△ 55.4	△ 59.0	△ 59.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して82.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると59.0%減少しています。

市債の目別収入状況は、次表のとおりです。

目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 (目別)	令和4年度				令和3年度	前年度比	
	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	収入未済額 ①-②	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務債	11,600	11,600	100.0	0	0	11,600	皆増
民生債	74,500	74,500	100.0	0	0	74,500	皆増
衛生債	54,700	54,700	100.0	0	90,200	△ 35,500	△ 39.4
農林水産業債	69,600	69,600	100.0	0	43,100	26,500	61.5
土木債	652,200	652,200	100.0	0	827,900	△ 175,700	△ 21.2
消防債	91,000	91,000	100.0	0	88,700	2,300	2.6
教育債	209,800	209,800	100.0	0	1,317,900	△ 1,108,100	△ 84.1
災害復旧債	143,100	143,100	100.0	0	140,400	2,700	1.9
臨時財政対策債	635,900	635,900	100.0	0	2,233,800	△ 1,597,900	△ 71.5
減収補てん債	0	0	—	0	0	0	—
歳入欠かん債	0	0	—	0	0	0	—
合 計	1,942,400	1,942,400	100.0	0	4,742,000	△ 2,799,600	△ 59.0

(4) 歳出状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	58,316,901,000	54,077,193,098	92.7	475,873,000	3,763,834,902
令和3年度	62,259,996,183	56,394,229,627	90.6	1,510,553,000	4,355,213,556
比較増減	△ 3,943,095,183	△ 2,317,036,529	2.1	△ 1,034,680,000	△ 591,378,654
増 減 率	△ 6.3	△ 4.1	—	△ 68.5	△ 13.6

決算額は、予算現額に対して92.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.1%減少しておりますが、執行率においては2.1ポイント上昇しています。

翌年度繰越額475,873,000円の内容は、「1 決算総括」の「(4) 歳出状況」とおりです。

款別歳出決算額及び構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：円、%)

区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比	区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比
1款	議 会 費	300,932,366	0.6	9款	消 防 費	1,575,664,978	2.9
2款	総 務 費	9,197,019,791	17.0	10款	教 育 費	6,167,556,392	11.4
3款	民 生 費	19,129,994,988	35.4	11款	災 害 復 旧 費	270,231,230	0.5
4款	衛 生 費	5,018,802,706	9.3	12款	公 債 費	4,174,229,650	7.7
5款	労 働 費	30,242,851	0.0	13款	諸 支 出 金	1,223,610	0.0
6款	農 林 水 産 業 費	857,600,149	1.6	14款	予 備 費	0	0.0
7款	商 工 費	2,866,561,862	5.3	合 計		54,077,193,098	100.0
8款	土 木 費	4,487,132,525	8.3				

款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	309,610,000	300,932,366	97.2	0	8,677,634
令和3年度	302,520,000	294,526,831	97.4	0	7,993,169
比較増減	7,090,000	6,405,535	△ 0.2	0	684,465
増 減 率	2.3	2.2	—	—	8.6

決算額は、予算現額に対して97.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると2.2%増加しておりますが、執行率においては0.2ポイント低下しています。

主な執行内容は、議員人件費、職員人件費、政務活動支援事業費、会議録作成事業費、議会だより発行事業費等です。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	9,489,352,000	9,197,019,791	96.9	22,583,000	269,749,209
令和3年度	9,699,031,183	8,878,272,049	91.5	6,600,000	814,159,134
比較増減	△ 209,679,183	318,747,742	5.4	15,983,000	△ 544,409,925
増 減 率	△ 2.2	3.6	—	242.2	△ 66.9

決算額は、予算現額に対して96.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.6%増加しており、執行率においても5.4ポイント上昇しています。

翌年度繰越額22,583,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

総務管理費

生活路線バス車両購入事業 22,583,000円 (未収入特定財源 0円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

総務管理費の主な執行内容は市長、副市長及び職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、庁舎及び付属施設維持管理事業費、財政調整基金積立金、公共施設整備基金積立金、水と緑と万葉のまちづくり基金積立金、ふるさと納税推進事業費、文化施設指定管理事業費、グループウェアシステム運用事業費、生活路線バス運行支援事業費等で、決算額は8,227,285,902円です。

徴税費の主な執行内容は職員人件費、個人市民税賦課事務費、固定資産税・都市計画税賦課事務費、固定資産評価替事業費、市税還付金等 等で、決算額は525,161,961円です。

戸籍住民基本台帳費の主な執行内容は職員人件費、届出証明等窓口サービス運営事業費、戸籍情報システム運営事業費、マイナンバーカード事務費（市民課）等で、決算額は307,474,307円です。

選挙費の主な執行内容は職員人件費、参議院議員通常選挙費、栃木県議会議員選挙費等で、決算額は87,941,849円です。

統計調査費の主な執行内容は職員人件費、周期委託統計調査実施事業費等で、決算額は21,545,544円です。

監査委員費の主な執行内容は監査委員人件費、職員人件費等で、決算額は27,610,228円です。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	20,633,288,000	19,129,994,988	92.7	48,707,000	1,454,586,012
令和3年度	22,703,424,000	20,202,382,626	89.0	687,315,000	1,813,726,374
比較増減	△ 2,070,136,000	△ 1,072,387,638	3.7	△ 638,608,000	△ 359,140,362
増 減 率	△ 9.1	△ 5.3	—	△ 92.9	△ 19.8

決算額は、予算現額に対して92.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると5.3%減少しておりますが、執行率においては3.7ポイント上昇しています。

翌年度繰越額48,707,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

児童福祉費

(仮称) おおはし保育園建設事業 36,583,000円 (未収入特定財源 35,600,000円)

南児童館空調設備改修事業 10,219,000円 (未収入特定財源 0円)

生活保護費

生活保護適正実施推進事業 1,905,000円 (未収入特定財源 1,903,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

社会福祉費の主な執行内容は国民健康保険事業特別会計(事業勘定)繰出金、住民税非課税世帯等に対する物価高騰緊急支援給付金給付事業費、介護給付事業費、訓練等給付事業費、後期高齢者医療費負担金、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)介護給付費等繰出金、こども医療費助成事業費等で、決算額は9,721,900,865円です。

児童福祉費の主な執行内容は職員人件費、放課後児童健全育成事業費、児童手当支給事業費、児童扶養手当支給事業費、障がい児通所給付事業費、保育所運営事業費、特定保育施設等給付事業費等で、決算額は7,342,344,298円です。

生活保護費の主な執行内容は職員人件費、生活保護扶助費給付事業費等で、決算額は2,065,499,825円です。

災害救助費の執行内容は災害見舞金等支給事業費で、決算額は250,000円です。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	5,995,081,000	5,018,802,706	83.7	0	976,278,294
令和3年度	5,618,986,000	5,042,622,356	89.7	0	576,363,644
比較増減	376,095,000	△ 23,819,650	△ 6.0	0	399,914,650
増 減 率	6.7	△ 0.5	—	—	69.4

決算額は、予算現額に対して83.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.5%減少しており、執行率においても6.0ポイント低下しています。

項別の決算状況は、次のとおりです。

保健衛生費の主な執行内容は職員人件費、市民病院等施設整備支援事業費、市民病院等移行期運営支援事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、乳幼児・児童生徒予防接種事業費、がん検診等事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等精算事務費等で、決算額は2,769,129,988円です。

清掃費の主な執行内容は職員人件費、佐野地区衛生施設組合参画事業費、みかもクリーンセンター維持管理事業費、みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業費、ごみ収集・運搬事業費、葛生清掃センター維持管理事業費等で、決算額は2,249,672,718円です。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	31,414,000	30,242,851	96.3	0	1,171,149
令和3年度	23,920,000	21,362,188	89.3	0	2,557,812
比較増減	7,494,000	8,880,663	7.0	0	△ 1,386,663
増 減 率	31.3	41.6	—	—	△ 54.2

決算額は、予算現額に対して96.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると41.6%増加しており、執行率においても7.0ポイント上昇しています。

主な執行内容は、両毛地区勤労者福祉共済会参画事業費、勤労者会館運営事業費、勤労者会館PCB廃棄物調査・処理事業費、共同高等産業技術学校指定管理事業費、共同高等産業技術学校給水設備等改修事業費等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	932,435,000	857,600,149	92.0	24,050,000	50,784,851
令和3年度	916,685,000	794,895,940	86.7	60,485,000	61,304,060
比較増減	15,750,000	62,704,209	5.3	△ 36,435,000	△ 10,519,209
増 減 率	1.7	7.9	—	△ 60.2	△ 17.2

決算額は、予算現額に対して92.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると7.9%増加しており、執行率においても5.3ポイント上昇しています。

翌年度繰越額24,050,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

農業費

防災重点農業用ため池改修事業 13,400,000 円 (未収入特定財源 13,400,000 円)

林業費

森林等ナラ枯れ被害対策事業 770,000 円 (未収入特定財源 385,000 円)

林道作原沢入線改良事業 9,880,000 円 (未収入特定財源 9,000,000 円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

農業費の主な執行内容は職員人件費、県営農業競争力強化基盤整備参画事業費、県単独農業農村整備事業費、下水道事業会計（農業集落排水事業）補助金等で、決算額は 658,187,631 円です。

林業費の主な執行内容は職員人件費、森林経営管理事業費、林道維持管理事業費、森林環境譲与税活用基金積立金、林道施設長寿命化事業費、有害鳥獣捕獲事業費等で、決算額は 199,412,518 円です。

第 7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	3,228,701,000	2,866,561,862	88.8	0	362,139,138
令和 3 年度	2,863,197,000	2,600,109,111	90.8	0	263,087,889
比較増減	365,504,000	266,452,751	△ 2.0	0	99,051,249
増 減 率	12.8	10.2	—	—	37.6

決算額は、予算現額に対して 88.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 10.2%増加しておりますが、執行率においては 2.0 ポイント低下しています。

主な執行内容は、職員人件費、中小企業融資預託事業費、事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業費、サテライトオフィス等整備推進事業費、企業立地支援事業費、佐野駅前交流プラザ指定管理事業費等です。

第 8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	5,019,000,000	4,487,132,525	89.4	340,549,000	191,318,475
令和 3 年度	5,307,027,000	4,812,620,264	90.7	369,275,000	125,131,736
比較増減	△ 288,027,000	△ 325,487,739	△ 1.3	△ 28,726,000	66,186,739
増 減 率	△ 5.4	△ 6.8	—	△ 7.8	52.9

決算額は、予算現額に対して 89.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 6.8%減少しており、執行率においても 1.3 ポイント低下しています。

翌年度繰越額 340,549,000 円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

道路橋りょう費

市道佐野57号線道路改良事業 10,583,000円 (未収入特定財源 2,636,878円)

河川費

普通河川等改良事業 151,444,000円 (未収入特定財源 150,600,000円)

砂防施設流末排水路整備事業 46,054,000円 (未収入特定財源 46,000,000円)

都市計画費

都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業 57,691,000円

(未収入特定財源 47,652,000円)

(仮称)高萩中央公園整備事業 48,519,000円 (未収入特定財源 47,000,000円)

都市公園ナラ枯れ被害対策事業 5,379,000円 (未収入特定財源 2,689,500円)

都市公園クビアカツヤカミキリ被害対策事業 2,178,000円 (未収入特定財源 0円)

事故繰越し

都市計画費

(仮称)高萩中央公園整備事業 18,701,000円 (未収入特定財源 18,600,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

土木管理費の主な執行内容は職員人件費、道路施設管理事業費、建築基準法第42条第2項道路整備指導事業費等で、決算額は292,933,498円です。

道路橋りょう費の主な執行内容は職員人件費、市道維持補修事業費、市道道路改良事業費、(仮称)出流原PAスマートインターチェンジ整備事業費等で、決算額は1,081,112,726円です。

河川費の主な執行内容は河川維持補修事業費、普通河川等改良事業費、普通河川驚川改修事業費、砂防施設流末排水路整備事業費、田沼地区地域排水整備事業費、一般排水路維持補修事業費等で、決算額は540,283,770円です。

都市計画費の主な執行内容は職員人件費、佐野新都市開発整備事業償還金、駅南公園西土地区画整理事業費、下水道事業会計(公共下水道事業)負担金、下水道事業会計(公共下水道事業)補助金、公園維持管理事業費等で、決算額は2,378,061,968円です。

住宅費の主な執行内容は職員人件費、市営住宅等指定管理事業費、市営住宅維持管理事業費、特定空家等除却促進事業費、公営住宅ストック総合改善事業費等で、決算額は194,740,563円です。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,634,284,000	1,575,664,978	96.4	0	58,619,022
令和3年度	1,584,361,000	1,512,359,596	95.5	5,158,000	66,843,404
比較増減	49,923,000	63,305,382	0.9	△ 5,158,000	△ 8,224,382
増減率	3.2	4.2	－	皆減	△ 12.3

決算額は、予算現額に対して96.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.2%増加しており、執行率においても0.9ポイント上昇しています。

主な執行内容は、職員人件費、消防団活動事業費、消防団車両整備事業費、消防車両整備事業費、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業費、防災無線保守事業費等です。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	6,481,873,000	6,167,556,392	95.2	39,984,000	274,332,608
令和3年度	8,426,788,000	7,902,992,055	93.8	118,658,000	405,137,945
比較増減	△ 1,944,915,000	△ 1,735,435,663	1.4	△ 78,674,000	△ 130,805,337
増減率	△ 23.1	△ 22.0	－	△ 66.3	△ 32.3

決算額は、予算現額に対して95.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると22.0%減少しておりますが、執行率においては1.4ポイント上昇しています。

翌年度繰越額39,984,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

小学校費

小学校トイレ洋式化事業 30,192,000円 (未収入特定財源 15,766,000円)

中学校費

中学校トイレ洋式化事業 9,792,000円 (未収入特定財源 5,007,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

教育総務費の主な執行内容は教育長及び職員人件費、特定教育施設給付事業費、学校整備基金積立金、さわやか教育指導員配置事業費等で、決算額は2,406,038,697円です。

小学校費の主な執行内容は小学校スクールバス運行事業費、小学校運営事業費、小学校維持管理事業費、小学校ICT環境維持管理事業費等で、決算額は872,741,271円です。

中学校費の主な執行内容は中学校校舎屋根外壁改修事業費、中学校スクールバス運行事業費、中学校運営事業費、中学校維持管理事業費、中学校ICT環境維持管理事業費等で、決算額は526,364,255円です。

社会教育費の主な執行内容は職員人件費、佐野各地区公民館維持管理事業費、佐野各地区公民

館運営事業費、田沼中央公民館維持管理事業費、図書館等指定管理事業費等で、決算額は730,503,364円です。

保健体育費の主な執行内容は職員人件費、国民体育大会開催事業費、運動公園等指定管理事業費、学校給食センター調理・配送等業務委託事業費、南部学校給食センター児童生徒給食費、北部学校給食センター児童生徒給食費等で、決算額は1,631,908,805円です。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	285,801,000	270,231,230	94.6	0	15,569,770
令和3年度	829,139,000	450,338,051	54.3	263,062,000	115,738,949
比較増減	△ 543,338,000	△ 180,106,821	40.3	△ 263,062,000	△ 100,169,179
増 減 率	△ 65.5	△ 40.0	—	皆減	△ 86.5

決算額は、予算現額に対して94.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると40.0%減少しておりますが、執行率においては40.3ポイント上昇しています。

項別の決算状況は、次のとおりです。

農林水産施設災害復旧費の執行内容は県営林道大荷場木浦沢線災害復旧事業費で、決算額は2,244,101円です。

公共土木施設災害復旧費の執行内容は令和元年東日本台風に伴う橋りょう災害復旧事業費で、決算額は267,987,129円です。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	4,176,605,000	4,174,229,650	99.9	0	2,375,350
令和3年度	3,884,037,000	3,881,661,405	99.9	0	2,375,595
比較増減	292,568,000	292,568,245	0.0	0	△ 245
増 減 率	7.5	7.5	—	—	0.0

決算額は、予算現額に対して99.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると7.5%増加しておりますが、執行率においては前年同様となっています。

令和4年度末における市債未償還元金総額は、38,927,598千円（前年度比 2,128,469千円、5.2%減少）です。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,664,000	1,223,610	73.5	0	440,390
令和3年度	195,000	87,155	44.7	0	107,845
比較増減	1,469,000	1,136,455	28.8	0	332,545
増減率	753.3	1,303.9	—	—	308.4

決算額は、予算現額に対して73.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1,303.9%増加しており、執行率においても28.8ポイント上昇しています。

執行内容は、普通財産取得費と土地開発基金繰出金です。

第14款 予備費

(単位：円)

款	項	充用額	計
総務費	総務管理費	10,126,000	10,126,000
民生費	児童福祉費	775,000	775,000
衛生費	保健衛生費	1,777,000	1,777,000
商工費	商工費	5,024,000	5,024,000
教育費	小学校費	7,161,000	34,505,000
	中学校費	5,713,000	
	保健体育費	21,631,000	
合計			52,207,000

予備費の充用状況は、上の表に示すとおりであり、充用額は52,207,000円、充用率は34.8%となっています。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 11,892,535,853 円（予算対比 98.6%）

歳出 11,584,839,072 円（同 96.1%）

で歳入歳出差引残額は 307,696,781 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 414,935,252 円（3.4%）

歳出 358,013,254 円（3.0%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	11,892,535,853
歳出	②	11,584,839,072
歳入歳出差引残額	①－②＝③	307,696,781
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和4年度実質収支額	③－④＝⑤	307,696,781
令和3年度実質収支額	⑥	364,618,779
単年度収支額	⑤－⑥	△ 56,921,998

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	12,059,348,000	12,303,146,705	11,892,535,853 (還付未済額1,389,000円含)	56,025,575	355,974,277	98.6	96.7
令和3年度	12,366,153,000	12,788,649,309	12,307,471,105 (還付未済額1,213,300円含)	71,708,749	410,682,755	99.5	96.2
比較増減	△ 306,805,000	△ 485,502,604	△ 414,935,252	△ 15,683,174	△ 54,708,478	△ 0.9	0.5
増減率	△ 2.5	△ 3.8	△ 3.4	△ 21.9	△ 13.3	—	—

決算額は、予算現額に対して98.6%、調定額に対して96.7%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.4%減少しています。

収入済額には、還付未済額1,389,000円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険税の決算額は、2,296,748,634円（前年度比 104,355,660円、4.3%減少）です。

一部負担金の決算額は、0円（同 増減なし）です。

使用料及び手数料の執行内容は保険税督促手数料で、決算額は1,494,200円（同 11,500円、0.8%減少）です。

国庫支出金の執行内容は国民健康保険災害臨時特例補助金で、決算額は45,000円（同 6,843,000円、99.3%減少）です。

県支出金の執行内容は保険給付費等交付金（普通交付金）、保険給付費等交付金（特別交付金）で、決算額は8,262,015,327円（同 26,873,588円、0.3%減少）です。

財産収入の執行内容は国民健康保険財政調整基金利子、国民健康保険出産費資金貸付基金利子で、決算額は151,101円（同 65,671円、30.3%減少）です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険税繰入金で、決算額は916,287,948円（同 329,562,718円、26.5%減少）です。

繰越金の決算額は364,618,779円（同 71,187,848円、24.3%増加）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

諸収入の主な執行内容は基礎課税額分延滞金、一般被保険者診療報酬給付費返還金等で、決算額は51,174,864円（同 18,410,963円、26.5%減少）です。

不納欠損額の内容は保険税55,471,220円、諸収入554,355円で、前年度に比較して15,683,174円減少しています。

収入未済額の内訳は保険税353,958,018円、諸収入2,016,259円で、前年度に比較して54,708,478円減少しています。

歳 出

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	12,059,348,000	11,584,839,072	96.1	0	474,508,928
令和3年度	12,366,153,000	11,942,852,326	96.6	0	423,300,674
比較増減	△ 306,805,000	△ 358,013,254	△ 0.5	0	51,208,254
増 減 率	△ 2.5	△ 3.0	—	—	12.1

決算額は、予算現額に対して96.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.0%減少しており、執行率においても0.5ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、国民健康保険運営事業費、国民健康保険税賦課事務費等で、決算額は216,316,756円（前年度比 11,372,269円、5.0%減少）です。

保険給付費の主な執行内容は一般被保険者診療報酬給付費、一般被保険者療養費給付費、診療報酬審査支払委託料、一般被保険者高額療養費給付費等で、決算額は8,015,209,835円（同 5,080,715円、0.1%減少）です。なお、療養諸費の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：円、%）

区分	年度		対前年度比
	決算額		
	令和4年度	令和3年度	
療養諸費	6,975,098,034	7,002,053,952	99.6
歳出総額	11,584,839,072	11,942,852,326	97.0
構成比	60.2	58.6	102.7

国民健康保険事業費納付金の主な執行内容は一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分等で、決算額は3,006,666,761円(同 252,094,054円、7.7%減少)です。

保健事業費の主な執行内容は人間ドック事業費、特定健康診査事業費等で、決算額は65,847,137円(同 2,174,053円、3.2%減少)です。

積立金の執行内容は国民健康保険財政調整基金積立金で、決算額は204,431,714円(同 9,215,696円、4.3%減少)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の主な執行内容は一般被保険者分還付金、保険給付費等交付金償還金、特定健康診査等負担金償還金、直営診療施設勘定繰出金等で、決算額は76,366,869円(同 78,076,467円、50.6%減少)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 220,899,085 円（予算対比 80.3%）

歳出 220,899,085 円（同 80.3%）

で歳入歳出差引残額は 0 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 16,008,134 円（6.8%）

歳出 16,008,134 円（6.8%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	220,899,085
歳出	②	220,899,085
歳入歳出差引残額	①－②＝③	0
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和4年度実質収支額	③－④＝⑤	0
令和3年度実質収支額	⑥	0
単年度収支額	⑤－⑥	0

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	274,944,000	220,899,085	220,899,085	0	0	80.3	100.0
令和3年度	285,018,000	236,907,219	236,907,219	0	0	83.1	100.0
比較増減	△ 10,074,000	△ 16,008,134	△ 16,008,134	0	0	△ 2.8	0.0
増減率	△ 3.5	△ 6.8	△ 6.8	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 80.3%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 6.8%減少しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

診療収入の決算額は、126,384,877 円（前年度比 7,329,314 円、5.5%減少）です。

使用料及び手数料の執行内容は自動車使用料及び文書料で、決算額は 640,160 円（同 161,630 円、33.8%増加）です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金及び事業勘定繰入金で、決算額は 87,314,559 円（同 2,879,000 円、3.2%減少）です。

繰越金の決算額は 0 円（同 増減なし）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

諸収入の主な執行内容は特定健康診査等受託料等で、決算額は 5,809,489 円（同 953,550 円、19.6%増加）です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	274,944,000	220,899,085	80.3	0	54,044,915
令和3年度	285,018,000	236,907,219	83.1	0	48,110,781
比較増減	△ 10,074,000	△ 16,008,134	△ 2.8	0	5,934,134
増 減 率	△ 3.5	△ 6.8	—	—	12.3

決算額は、予算現額に対して80.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると6.8%減少しており、執行率においても2.8ポイント低下しています。

歳出の状況は次表のとおりです。

(単位：円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総 務 費	150,255,939	68.0	150,097,515	63.4	100.1
医 業 費	62,588,729	28.3	72,442,132	30.6	86.4
施設整備費	—	—	8,179,996	3.4	皆減
公 債 費	6,288,417	2.9	4,860,576	2.0	129.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
諸 支 出 金	1,766,000	0.8	1,327,000	0.6	133.1
合 計	220,899,085	100.0	236,907,219	100.0	93.2

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、診療所運営事業費等で、決算額は150,255,939円(前年度比 158,424円、0.1%増加)です。

医業費の執行内容は医療用機械器具費、医療用消耗器材費、医薬品衛生材料費で、決算額は62,588,729円(同 9,853,403円、13.6%減少)です。

公債費の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は6,288,417円(同 1,427,841円、29.4%増加)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

諸支出金の執行内容は医療施設等設備整備費補助金償還金で、決算額は1,766,000円(同 439,000円、33.1%増加)です。

(3) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 11,949,233,780 円（予算対比 98.2%）

歳出 11,512,942,506 円（同 94.6%）

で歳入歳出差引残額は 436,291,274 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 261,635,114 円（2.2%）

歳出 125,324,656 円（1.1%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	11,949,233,780
歳出	②	11,512,942,506
歳入歳出差引残額	①－②＝③	436,291,274
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和4年度実質収支額	③－④＝⑤	436,291,274
令和3年度実質収支額	⑥	299,980,816
単年度収支額	⑤－⑥	136,310,458

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	12,174,032,000	12,008,858,380	11,949,233,780 (還付未済額4,782,500円含)	13,929,700	50,477,400	98.2	99.5
令和3年度	11,649,374,000	11,759,188,732	11,687,598,666 (還付未済額3,562,300円含)	21,820,566	53,331,800	100.3	99.4
比較増減	524,658,000	249,669,648	261,635,114	△ 7,890,866	△ 2,854,400	△ 2.1	0.1
増減率	4.5	2.1	2.2	△ 36.2	△ 5.4	—	—

決算額は、予算現額に対して 98.2%、調定額に対しては 99.5%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 2.2%増加しています。

収入済額には、還付未済額 4,782,500 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険料の執行内容は第1号被保険者保険料で、決算額は 2,466,067,800 円（前年度比 9,965,200 円、0.4%増加）です。

使用料及び手数料の執行内容は督促手数料で、決算額は 233,900 円（同 4,000 円、1.7%増加）です。

国庫支出金の主な執行内容は介護給付費負担金、調整交付金等で、決算額は 2,700,380,993 円（同 26,874,453 円、1.0%増加）です。

支払基金交付金の主な執行内容は介護給付費交付金等で、決算額は 2,933,652,000 円（同 26,159,000 円、0.9%減少）です。

県支出金の主な執行内容は介護給付費負担金等で、決算額は1,685,420,164円(同 38,055,047円、2.3%増加)です。

財産収入の執行内容は利子及び配当金で、決算額は27,367円(同 16,586円、37.7%減少)です。

繰入金の主な執行内容は介護給付費繰入金等で、決算額は1,860,506,250円(同 19,354,422円、1.1%増加)です。

繰越金の決算額は299,980,816円(同 191,784,399円、177.3%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は第1号被保険者延滞金等で、決算額は2,964,490円(同 1,773,179円、148.8%増加)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料13,929,700円で、前年度に比較して7,890,866円減少しています。

収入未済額の内訳は普通徴収保険料50,477,400円で、前年度に比較して2,854,400円減少しています。

歳 出

(単位:円、%)					
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	12,174,032,000	11,512,942,506	94.6	0	661,089,494
令和3年度	11,649,374,000	11,387,617,850	97.8	0	261,756,150
比較増減	524,658,000	125,324,656	△ 3.2	0	399,333,344
増 減 率	4.5	1.1	—	—	152.6

決算額は、予算現額に対して94.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.1%増加しておりますが、執行率においては3.2ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、介護認定審査会運営事業費、要介護認定調査等事業費等で、決算額は231,561,870円(前年度比 11,122,478円、4.6%減少)です。

保険給付費の主な執行内容は居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等で、決算額は10,414,010,106円(同 59,080,246円、0.6%減少)です。

財政安定化基金拠出金の決算額は、0円(同 増減なし)です。

地域支援事業費の主な執行内容は訪問・通所等事業費、介護予防支援事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等で、決算額は537,062,245円(同 13,897,574円、2.7%増加)です。

保健福祉事業費の執行内容は在宅介護者介護手当支給事業費、寝たきり高齢者等紙おむつ券給

付事業費で、決算額は 26,517,202 円（同 322,398 円、1.2%減少）です。

基金積立金の執行内容は介護給付費準備基金積立金で、決算額は 115,946,285 円（同 40,251,323 円、53.2%増加）です。

公債費の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

諸支出金の主な執行内容は介護給付費等償還金等で、決算額は 187,844,798 円（同 141,700,881 円、307.1%増加）です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(4) 後期高齢者医療

歳入歳出決算額は

歳入 1,520,351,331 円 (予算対比 96.0%)

歳出 1,516,607,931 円 (同 95.8%)

で歳入歳出差引残額は 3,743,400 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 85,349,758 円 (5.9%)

歳出 85,018,758 円 (5.9%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	1,520,351,331
歳出	②	1,516,607,931
歳入歳出差引残額	①－②＝③	3,743,400
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和4年度実質収支額	③－④＝⑤	3,743,400
令和3年度実質収支額	⑥	3,412,400
単年度収支額	⑤－⑥	331,000

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	1,583,648,000	1,531,119,431	1,520,351,331 (還付未済額2,808,700円含)	865,400	12,711,400	96.0	99.3
令和3年度	1,459,843,000	1,445,664,673	1,435,001,573 (還付未済額2,827,100円含)	843,000	12,647,200	98.3	99.3
比較増減	123,805,000	85,454,758	85,349,758	22,400	64,200	△ 2.3	0.0
増減率	8.5	5.9	5.9	2.7	0.5	—	—

決算額は、予算現額に対して 96.0%、調定額に対して 99.3%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 5.9%増加しています。

収入済額には、還付未済額 2,808,700 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料の決算額は 1,090,993,000 円(前年度比 58,082,100 円、5.6%増加)です。

使用料及び手数料の執行内容は督促手数料で、決算額は 174,100 円(同 16,700 円、10.6%増加)です。

繰入金の主な執行内容は保険基盤安定繰入金等で、決算額は 389,430,656 円(同 14,954,451 円、4.0%増加)です。

繰越金の決算額は 3,412,400 円(同 1,714,300 円、101.0%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出

差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は健診事業受託事業収入等で、決算額は 36,341,175 円(同 10,582,207 円、41.1%増加)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料 865,400 円で、前年度に比較して 22,400 円増加しています。

収入未済額の内容は普通徴収保険料 12,711,400 円で、前年度に比較して 64,200 円増加しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,583,648,000	1,516,607,931	95.8	0	67,040,069
令和3年度	1,459,843,000	1,431,589,173	98.1	0	28,253,827
比較増減	123,805,000	85,018,758	△ 2.3	0	38,786,242
増減率	8.5	5.9	—	—	137.3

決算額は、予算現額に対して 95.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 5.9%増加しておりますが、執行率においては 2.3 ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、後期高齢者医療保険料徴収事業費等で、決算額は 65,462,169 円(前年度比 11,860,950 円、22.1%増加)です。

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、1,415,733,540 円(同 68,796,880 円、5.1%増加)です。

保健事業費の主な執行内容は後期高齢者保健事業費等で、決算額は 33,277,922 円(同 3,223,128 円、10.7%増加)です。

公債費の決算額は、0 円(同 増減なし)です。

諸支出金の執行内容は保険料還付金で、決算額は 2,134,300 円(同 1,137,800 円、114.2%増加)です。

予備費の充用は 5 款諸支出金へ 382,000 円で、充用率は 76.4%です。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の当年度末の現在高は、土地 5,720,023 m²、建物（延面積）は木造 35,743 m²、非木造 458,202 m²、合計 493,945 m²です。これを前年度に比較すると、土地については、10,829 m²の減少、建物については、木造では 505 m²の減少、非木造では 2,104 m²の減少、合計で 2,609 m²の減少となっています。

このほかでは、山林における立木の推定蓄積量が 88,202 m³、杉並木が 3 本です。これを前年度に比較すると、山林における立木の推定蓄積量は 778 m³の増加となりましたが杉並木の増減はありませんでした。

有価証券については、111,006 千円及び日本銀行出資証券 4 口です。

出資による権利は、20 団体で 1,061,442 千円となっています。

(2) 物 品

物品（購入価格 100 万円以上の重要物品）の当年度末の現在高は総数 720 点で、前年度末より 5 点減少しています。

(3) 債 権

債権は、奨学資金貸付金で、当年度末の現在高（次年度以降に償還期限が到来する債権の額）は 346,062 千円です。これを前年度末現在高に比較すると 23,213 千円の減少となっています。

(4) 基 金

積立基金の当年度末の現在高は、財政調整基金ほか 2 1 基金の計 2 2 基金で 21,150,475 千円です。これを前年度に比較すると 2,467,716 千円の増加となっています。

運用基金は、土地開発基金ほか 3 基金の計 4 基金で、次項の基金（定額）の運用に関する調書のとおりです。

5 基金（定額）の運用に関する調書

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されていますが、当年度の運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現金・預金	不動産	貸付金	計
令和4年度末管理状況	1,647,333,605	66,720,737	0	1,714,054,342
令和3年度末管理状況	1,602,491,815	111,512,917	0	1,714,004,732
比較増減	44,841,790	△44,792,180	0	49,610

(単位：円)

当年度運用状況						
内訳	収 入			支 出		差 引
現金・預金	基金繰入額	売 払 額	公社からの償還金	購 入 額	公社への貸付金	44,841,790
	49,610	58,586,468	0	13,794,288	0	
不動産	購 入 額			売 払 額		△44,792,180
	13,794,288			58,586,468		
貸付金	公 社 へ の 貸 付 金			公社からの償還金		0
	0			0		

(2) 高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の高額療養費の資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
	一般会計繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)		
10,000,000	0	9,765,000	2,450,000	12,215,000	3,230,000	8,985,000	0

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の出産費用に係る資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
	基金繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)		
7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	166

(4) 収入印紙等購買基金

この基金は、収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
	基金繰入額	前年度繰越額	売りさばき額	計 (A)	購入額 (B)		
6,500,000	0	1,006,660	20,052,500	21,059,160	19,350,000	1,709,160	704,770

決算審査資料

1 総括	頁
第 1 表 歳入歳出決算総括表	39
2 一般会計	
第 2 表 歳入款別決算の推移	40
第 3 表 歳出款別決算の推移	40
第 4 表 自主財源と依存財源の比較	41
3 特別会計	
第 5 表 国民健康保険事業（事業勘定）款別決算の推移	42
第 6 表 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）款別決算の推移	43
第 7 表 介護保険事業（保険事業勘定）款別決算の推移	44
第 8 表 後期高齢者医療款別決算の推移	45

1 総括

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

会計名	区分	年度	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残高
				決算額	予算現額に 対する割合	構成比	決算額	予算現額に 対する割合	構成比	
一 般 会 計		R4	58,316,901,000	57,393,481,148	98.4	69.2	54,077,193,098	92.7	68.5	3,316,288,050
		R3	62,259,996,183	59,812,143,950	96.1	70.0	56,394,229,627	90.6	69.3	3,417,914,323
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		R4	12,059,348,000	11,892,535,853	98.6	14.3	11,584,839,072	96.1	14.7	307,696,781
		R3	12,366,153,000	12,307,471,105	99.5	14.4	11,942,852,326	96.6	14.7	364,618,779
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)		R4	274,944,000	220,899,085	80.3	0.3	220,899,085	80.3	0.3	0
		R3	285,018,000	236,907,219	83.1	0.3	236,907,219	83.1	0.3	0
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		R4	12,174,032,000	11,949,233,780	98.2	14.4	11,512,942,506	94.6	14.6	436,291,274
		R3	11,649,374,000	11,687,598,666	100.3	13.6	11,387,617,850	97.8	14.0	299,980,816
後期高齢者医療 特別会 計		R4	1,583,648,000	1,520,351,331	96.0	1.8	1,516,607,931	95.8	1.9	3,743,400
		R3	1,459,843,000	1,435,001,573	98.3	1.7	1,431,589,173	98.1	1.7	3,412,400
合 計		R4	84,408,873,000	82,976,501,197	98.3	100.0	78,912,481,692	93.5	100.0	4,064,019,505
		R3	88,020,384,183	85,479,122,513	97.1	100.0	81,393,196,195	92.5	100.0	4,085,926,318
差 引 増 減			△ 3,611,511,183	△ 2,502,621,316	—	—	△ 2,480,714,503	—	—	△ 21,906,813

2 一般会計

第2表 歳入款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和4年度	対前年比	令和3年度
市 税		18,399,886,424	103.4	17,802,992,700
地 方 譲 与 税		466,366,001	101.5	459,295,000
利 子 割 交 付 金		4,126,000	49.7	8,295,000
配 当 割 交 付 金		79,528,000	93.3	85,273,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		58,941,000	59.8	98,529,000
法 人 事 業 税 交 付 金		284,415,000	121.4	234,211,000
地 方 消 費 税 交 付 金		3,026,734,000	103.7	2,917,968,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		149,551,640	99.4	150,501,260
自 動 車 取 得 税 交 付 金		628,694	皆増	0
環 境 性 能 割 交 付 金		43,308,000	98.0	44,186,000
地 方 特 例 交 付 金		166,133,000	44.4	373,871,000
地 方 交 付 税		7,863,772,000	102.4	7,681,408,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,082,000	90.8	15,510,000
分 担 金 及 び 負 担 金		129,800,834	79.9	162,447,364
使 用 料 及 び 手 数 料		623,824,704	97.5	639,558,709
国 庫 支 出 金		10,359,568,047	84.5	12,258,339,771
県 支 出 金		3,465,320,353	99.1	3,497,618,025
財 産 収 入		189,616,887	149.1	127,162,504
寄 附 金		1,279,563,608	161.2	793,975,634
繰 入 金		2,897,989,791	214.3	1,352,496,076
繰 越 金		3,417,914,323	92.2	3,707,782,436
諸 収 入		2,530,010,842	95.2	2,658,723,471
市 債		1,942,400,000	41.0	4,742,000,000
歳 入 合 計		57,393,481,148	96.0	59,812,143,950

第3表 歳出款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和4年度	対前年比	令和3年度
議 会 費		300,932,366	102.2	294,526,831
総 務 費		9,197,019,791	103.6	8,878,272,049
民 生 費		19,129,994,988	94.7	20,202,382,626
衛 生 費		5,018,802,706	99.5	5,042,622,356
労 働 費		30,242,851	141.6	21,362,188
農 林 水 産 業 費		857,600,149	107.9	794,895,940
商 工 費		2,866,561,862	110.2	2,600,109,111
土 木 費		4,487,132,525	93.2	4,812,620,264
消 防 費		1,575,664,978	104.2	1,512,359,596
教 育 費		6,167,556,392	78.0	7,902,992,055
災 害 復 旧 費		270,231,230	60.0	450,338,051
公 債 費		4,174,229,650	107.5	3,881,661,405
諸 支 出 金		1,223,610	1403.9	87,155
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		54,077,193,098	95.9	56,394,229,627

第4表 自主財源と依存財源の比較

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		構 成 比	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
市 税		18,399,886,424	17,802,992,700	32.1	29.8
分担金及び負担金		129,800,834	162,447,364	0.2	0.3
使用料及び手数料		623,824,704	639,558,709	1.1	1.1
財 産 収 入		189,616,887	127,162,504	0.3	0.2
寄 附 金		1,279,563,608	793,975,634	2.2	1.3
繰 入 金		2,897,989,791	1,352,496,076	5.0	2.3
繰 越 金		3,417,914,323	3,707,782,436	6.0	6.2
諸 収 入		2,530,010,842	2,658,723,471	4.4	4.4
計		29,468,607,413	27,245,138,894	51.3	45.6
地 方 譲 与 税		466,366,001	459,295,000	0.8	0.8
利 子 割 交 付 金		4,126,000	8,295,000	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金		79,528,000	85,273,000	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金		58,941,000	98,529,000	0.1	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金		284,415,000	234,211,000	0.5	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金		3,026,734,000	2,917,968,000	5.3	4.9
ゴルフ場利用税交付金		149,551,640	150,501,260	0.3	0.3
自動車取得税交付金		628,694	0	0.0	0.0
環境性能割交付金		43,308,000	44,186,000	0.1	0.1
地方特例交付金		166,133,000	373,871,000	0.3	0.6
地 方 交 付 税		7,863,772,000	7,681,408,000	13.7	12.8
交通安全対策特別交付金		14,082,000	15,510,000	0.0	0.0
国 庫 支 出 金		10,359,568,047	12,258,339,771	18.1	20.5
県 支 出 金		3,465,320,353	3,497,618,025	6.0	5.8
市 債		1,942,400,000	4,742,000,000	3.4	7.9
計		27,924,873,735	32,567,005,056	48.7	54.4
歳 入 合 計		57,393,481,148	59,812,143,950	100.0	100.0

3 特別会計

第5表 国民健康保険事業(事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和4年度	対前年比	令和3年度
保 険 税		2,296,748,634	95.7	2,401,104,294
一 部 負 担 金		0	—	0
使用料及び手数料		1,494,200	99.2	1,505,700
国 庫 支 出 金		45,000	0.7	6,888,000
県 支 出 金		8,262,015,327	99.7	8,288,888,915
財 産 収 入		151,101	69.7	216,772
繰 入 金		916,287,948	73.5	1,245,850,666
繰 越 金		364,618,779	124.3	293,430,931
諸 収 入		51,174,864	73.5	69,585,827
歳 入 合 計		11,892,535,853	96.6	12,307,471,105

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和4年度	対前年比	令和3年度
総 務 費		216,316,756	95.0	227,689,025
保 険 給 付 費		8,015,209,835	99.9	8,020,290,550
国民健康保険事業費納付金		3,006,666,761	92.3	3,258,760,815
保 健 事 業 費		65,847,137	96.8	68,021,190
積 立 金		204,431,714	95.7	213,647,410
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		76,366,869	49.4	154,443,336
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		11,584,839,072	97.0	11,942,852,326

第6表 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和4年度	対前年比	令和3年度
診 療 収 入		126,384,877	94.5	133,714,191
使 用 料 及 び 手 数 料		640,160	133.8	478,530
国 庫 支 出 金		—	皆減	4,165,000
繰 入 金		87,314,559	96.8	90,193,559
繰 越 金		0	—	0
諸 収 入		5,809,489	119.6	4,855,939
市 債		—	皆減	3,500,000
県 支 出 金		750,000	皆増	—
歳 入 合 計		220,899,085	93.2	236,907,219

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和4年度	対前年比	令和3年度
総 務 費		150,255,939	100.1	150,097,515
医 業 費		62,588,729	86.4	72,442,132
施 設 整 備 費		—	皆減	8,179,996
公 債 費		6,288,417	129.4	4,860,576
予 備 費		0	—	0
諸 支 出 金		1,766,000	133.1	1,327,000
歳 出 合 計		220,899,085	93.2	236,907,219

第7表 介護保険事業(保険事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和4年度	対前年比	令和3年度
保 險 料		2,466,067,800	100.4	2,456,102,600
使用料及び手数料		233,900	101.7	229,900
国庫支出金		2,700,380,993	101.0	2,673,506,540
支払基金交付金		2,933,652,000	99.1	2,959,811,000
県 支 出 金		1,685,420,164	102.3	1,647,365,117
財 産 収 入		27,367	62.3	43,953
繰 入 金		1,860,506,250	101.1	1,841,151,828
繰 越 金		299,980,816	277.3	108,196,417
諸 収 入		2,964,490	248.8	1,191,311
歳 入 合 計		11,949,233,780	102.2	11,687,598,666

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和4年度	対前年比	令和3年度
総 務 費		231,561,870	95.4	242,684,348
保 險 給 付 費		10,414,010,106	99.4	10,473,090,352
財政安定化基金拠出金		0	—	0
地域支援事業費		537,062,245	102.7	523,164,671
保健福祉事業費		26,517,202	98.8	26,839,600
基金積立金		115,946,285	153.2	75,694,962
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		187,844,798	407.1	46,143,917
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		11,512,942,506	101.1	11,387,617,850

第8表 後期高齢者医療款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和4年度	対前年比	令和3年度
後期高齢者医療保険料		1,090,993,000	105.6	1,032,910,900
使用料及び手数料		174,100	110.6	157,400
繰入金		389,430,656	104.0	374,476,205
繰越金		3,412,400	201.0	1,698,100
諸収入		36,341,175	141.1	25,758,968
歳入合計		1,520,351,331	105.9	1,435,001,573

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和4年度	対前年比	令和3年度
総務費		65,462,169	122.1	53,601,219
後期高齢者医療広域連合 納付金		1,415,733,540	105.1	1,346,936,660
保健事業費		33,277,922	110.7	30,054,794
公債費		0	—	0
諸支出金		2,134,300	214.2	996,500
予備費		0	—	0
歳出合計		1,516,607,931	105.9	1,431,589,173